

まちづくりの方向性について

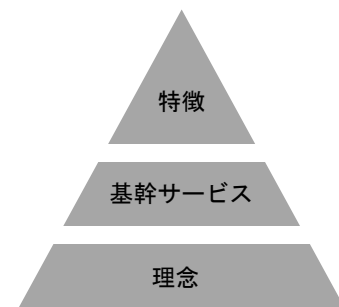
今後 10 年間のまちづくりを考える上で、基本的な論点について議論する。

【1】現状から推測される 10 年後の概況

- 総人口は現在（2023 年）とほぼ変わらない（▲1,000 人程度）が、生産年齢人口（▲4,500 人程度）と年少人口（▲2,000 人程度）が減少し、65 歳以上の高齢者は増加（+5,500 人程度）することで、少子高齢社会が進展する。
- 人口減少による税収の減少および高齢化に伴う社会保障関係経費（*）の増加や施設再編による投資的経費の増加などによって、財政状況が厳しくなる。
* 私たちが安心して生活していくために必要な医療や年金、介護、生活保護などの公的サービスに関わる経費のこと
- 日常生活でデジタル化や生成 AI がさらに浸透し活用されている。
- 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みが加速している。
- 地域の担い手がさらに減っている。
- 人口減少・高齢化等に伴い、地域公共交通のあり方が問題になっている。
-（ ）

【2】次の 10 年間のまちづくりの方向性

- ① 基幹的な市民サービスの方向性（福祉、子育て、環境、道路、下水道、感染症対策など）
- ② 本市の特徴をどのようにいかしていくか又はどのような価値を新たに創り出していくか（交通結節点、昼間人口、産業、農業 など）
- ③ まちづくりを行っていく上での理念（考え方）は何を重視すべきか（多様性、連携、協働、コンプライアンスなど）



<審議内容>

- ① 基幹的な市民サービスの方向性について（福祉、子育て、環境、道路、下水道、感染症対策など）

（例）

- ・令和 10 年以降も人口が増加するための積極的な政策を展開し、税収増を図ることにより、市民サービスをより充実させるべき
- ・人口減少のスピードを緩めるための政策を展開しつつ、現在のサービス水準を維持するための政策を実施するべき
- ・人口減少を受け入れ、市の存続のために現在のサービス水準を下げるべき など

（審議会としての意見）

- ② 「本市の特徴」をどのようにいかしていくか又はどのような価値を新たに創り出していくか
(交通結節点、昼間人口、産業、農業 など)

(審議会としての意見)

- ③まちづくりを行っていく上での理念(考え方)は何を重視すべきか
(多様性、連携、協働、「コンプライアンス」、など)

(審議会としての意見)

【3】各政策分野から見た都市像に生かす視点

上記の議論を踏まえて、今後10年間に各政策分野で取り組むべきことは何か。

